

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月末連結自己資本比率)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末	経過措置に よる不算入額	前期末	経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	339,316		331,363	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		218,653	
2	うち、利益剰余金の額	126,186		118,223	
1c	うち、自己株式の額(△)	1,026		1,015	
26	うち、社外流出予定額(△)	4,497		4,497	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	554,097	2,190	555,535	7,086
	うち、危機対応準備金の額	150,000		150,000	
	うち、特別準備金の額	400,811		400,811	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	893,413		886,898	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,132	3,421	3,675	5,512
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,132	3,421	3,675	5,512
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	-	-	-	-
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	1,434	956	3,960	5,940
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,567		7,635	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	886,846		879,263	

その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-		-	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
33	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
35	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等(商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-		-	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
42	Tier2資本不足額	-		-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-		-	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 (ニ) - (ホ) (ヘ)	-		-	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	886,846		879,263	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-		-	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-		-	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,475		34,555	
47	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	27,199		31,900	
49	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等(商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	2,275		2,655	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	66,258		57,395	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	66,258		57,395	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-		-	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	5,625		7,142	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	5,625		7,142	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	101,359		99,092	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-		-	

Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ))	(ヌ)	101,359		99,092
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ))	(ル)	988,205		978,356
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		4,378		11,452
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の無形固定資産の額		3,421		5,512
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		-		-
	うち、退職給付に係る資産の額		956		5,940
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	7,386,675		7,214,319
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))		12.00%		12.18%
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))		12.00%		12.18%
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))		13.37%		13.56%
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		5,194		5,893
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		-		-
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		-		-
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		57,691		66,596
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		66,258		57,395
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		88,824		86,574
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		-		-
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		-		-
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		-		-
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		-		-
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		29,755		34,715
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		19,517		14,637

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月末連結自己資本比率)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当四半期末	経過措置に よる不算入額	前四半期末	経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	339,316	/	350,948	/
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	/	218,653	/
2	うち、利益剰余金の額	126,186	/	133,319	/
1c	うち、自己株式の額(△)	1,026	/	1,024	/
26	うち、社外流出予定額(△)	4,497	/	-	/
	うち、上記以外に該当するものの額	-	/	-	/
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	/	-	/
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	554,097	2,190	556,679	8,802
	うち、危機対応準備金の額	150,000	/	150,000	/
	うち、特別準備金の額	400,811	/	400,811	/
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	/	-	/
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	/	-	/
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	893,413	/	907,628	/
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,132	3,421	3,547	5,321
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,132	3,421	3,547	5,321
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	6	9
11	繰延ヘッジ損益の額	-	-	-	-
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	1,434	956	4,792	7,188
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-	/	-	/
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,567	/	8,345	/
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	886,846	/	899,282	/

その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-		-	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
33	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
35	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等(商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	-		-	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	-
42	Tier2資本不足額	-		-	-
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-		-	-
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	-		-	-
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	886,846		899,282	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	-		-
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		-
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-		-	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,475		34,404	
47	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	27,199		31,749	
49	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等(商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	2,275		2,655	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	66,258		66,259	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	66,258		66,259	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-		-	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	5,625		7,775	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	5,625		7,775	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	101,359		108,440	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	-
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-		-	-

Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ))	(ヌ)	101,359		108,440
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ))	(ル)	988,205		1,007,723
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		4,378		12,518
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の無形固定資産の額		3,421		5,321
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		-		9
	うち、退職給付に係る資産の額		956		7,188
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	7,386,675		7,485,797
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))		12.00%		12.01%
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))		12.00%		12.01%
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))		13.37%		13.46%
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		5,194		5,911
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		-		-
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		-		-
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		57,691		65,986
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		66,258		66,259
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		88,824		90,011
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		-		-
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		-		-
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		-		-
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		-		-
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		29,755		34,715
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		19,517		14,637